

大災害に備えて



公益社団法人 岐阜県都市整備協会

専務理事 田 口 好 介

昨年11月22日隣県の長野で突然、震度6弱の大地震が発生しました。震源地の白馬村は親友の故郷。住宅27棟が全壊の報道にすいぶん心配しましたが、震源が浅かったのか被害が限定的で、ありがたいことに親友の関係者は免れたようです。

昨年は大きな災害と異常気象が頻発しました。6月下旬には東京で大量の雹が降り、所によっては1メートルも堆積しました。8月下旬には西日本で大雨が降り、20日には広島市で発生した土石流・崖地崩壊で74名の方々がお亡くなりになりました。温暖化のためか気候が男性的となり、以前は想定外だった時間雨量100ミリ越えにも驚かなくなりました。9月27日の御嶽山大噴火には自然の驚異に慄くばかりです。行楽シーズンの土曜の11時52分、快晴の下でのお弁当の時間に突然の大爆発で、登山者56名が亡くなり不明者は7名と大惨事です。その上に先日の長野地震です。日本列島はやはり災害大国なのでしょうか。

日本の国土は全世界のたった0.28%です。なのに、ちょっと古いデータですが、世界の災害被災総額の12%が日本の被災額だったそうです。世界で起きたマグニチュード6以上の大地震の21%は日本で、世界の活火山の7%は日本にあります。地理的要因、構造的要因と言ふに諦めるわけにはいきません。

ところが、長野北部地震では大きな被害にも係らず一人の犠牲者も出ませんでした。背景に住民同士の深い繋がりがあったようです。白馬村独自で策定した『災害時住民支援マップ』により的確に行動した自治会組織や消防団の活躍が減災に大きく貢献しました。

減災のためには、住民が自助や共助に動きやすいコミュニティーの規範が欠かせません。まちづくりを標榜する我々にとっての最終的な目標は、成熟した地域社会の構築です。まちの基盤を整備するとともに、コミュニティーによる、より災害に強いまちづくりの必要性を痛感してやみません。